

# 三重県経済の動向（2020年11月） No. 518

## 【現在の景気】 厳しい状況ながら持ち直しの動き （※8～10月の指標より（一部除く））

新型コロナウイルス感染症の影響により、総じて厳しい水準にあるものの、持ち直しの動きが広がっている。個人消費は一部で持ち直しており、生産は厳しいながら持ち直しの動きがみられる。一方、雇用は弱い動きとなっている。

### <当月のポイント>

- ・生産指数（9月）は前月比4か月ぶりにやや低下したが、前年比は19か月ぶりに上昇。輸出（10月）は乗用車で前年比増加が続く。
- ・乗用車販売（10月）は大幅増。百貨店・スーパー、家電、ドラッグストア、ホームセンター販売（9月）は前年比減少となったが、昨年の消費税増税前の駆け込み需要による反動減の影響。
- ・有効求人倍率（9月）は1.01倍となり前月比横ばい。

## 【当面の見通し】 厳しい状況ながら持ち直しの動きが続く見通し

社会経済活動の段階的な引き上げと各種政策効果等により、厳しい状況ながら持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染状況は依然として予断を許さない状況にあり留意が必要。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 （総合判断）	厳しい状況ながら一部に持ち直しの動きもみられる	厳しい状況ながら持ち直しの動きがみられる	厳しい状況ながら持ち直しの動きがみられる	→	—
1. 景気動向指数 ／企業の景況感	悪化／持ち直しの動きがみられる	悪化／持ち直しの動きがみられる	下げ止まり／持ち直しの動きがみられる	↗	2
2. 生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	3
3. 輸出	減少している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	3
4. 設備投資	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→	4
5. 企業倒産	横ばい	横ばい	横ばい	→	4
6. 雇用	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→	5
7. 賃金	足踏み	足踏み	足踏み	→	6
8. 個人消費	一部で持ち直している	一部で持ち直している	一部で持ち直している	→	6
9. 住宅投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	7
10. 公共投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	8

※網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

※採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所

コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上、片山 TEL 059-228-9105

# 1. 景気全般

## (1) 景気動向指数

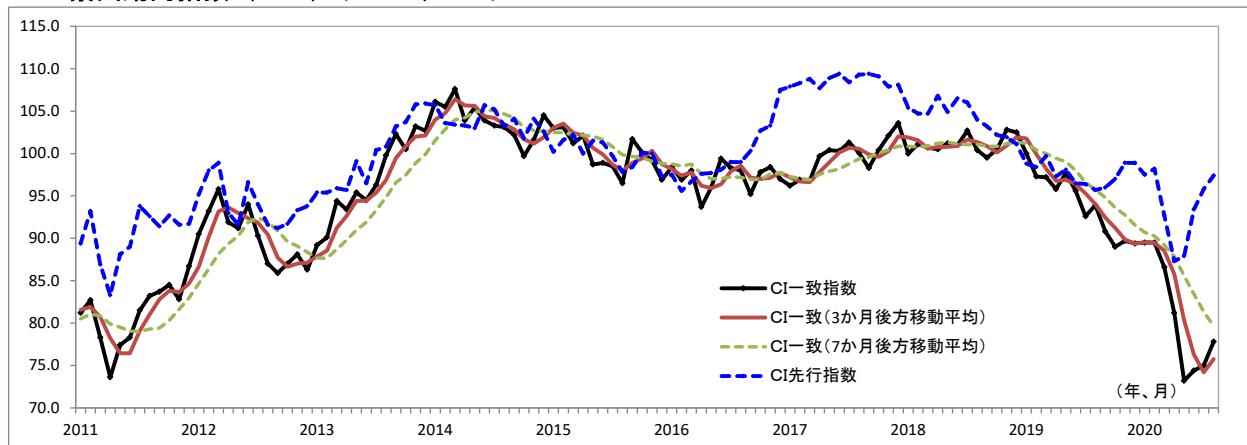
### 【現状】 <下げ止まり>

- 8月の景気動向指数（CI）一致指数は、77.8で前月差+2.8ポイント。3か月後方移動平均（+1.53ポイント）は7か月ぶりの上昇、7か月後方移動平均（△1.67ポイント）は20か月連続の下降となり、「下げ止まり」を示している。

### 【見通し】

- 8月の景気動向指数（CI）先行指数は、97.4で前月差+1.6ポイント。3か月後方移動平均（+3.16ポイント）は3か月連続の上昇、7か月後方移動平均（△0.02ポイント）は6か月連続の下降となった。

■景気動向指数（CI）（2015年=100）



※上記の「CIを用いた基調判断」は三重県が内閣府の判断基準に準じて行った判断。

※「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

資料：三重県「三重県景気動向指数（CI）」

## (2) 県内企業の景況感

前月より  
更新なし

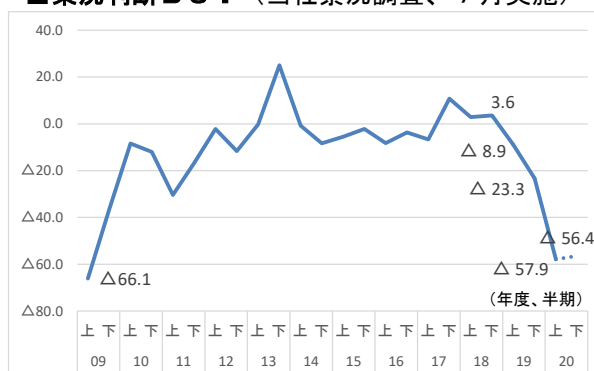
### 【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 当社景況調査（半期）では、20年度上期の業況判断BSIは△57.9と、急激に下降。
- 法人企業景気予測調査（四半期）では、20年7-9月期の景況判断BSIは△23.4ポイントの「下降」超となったが、マイナス幅は大幅に縮小。

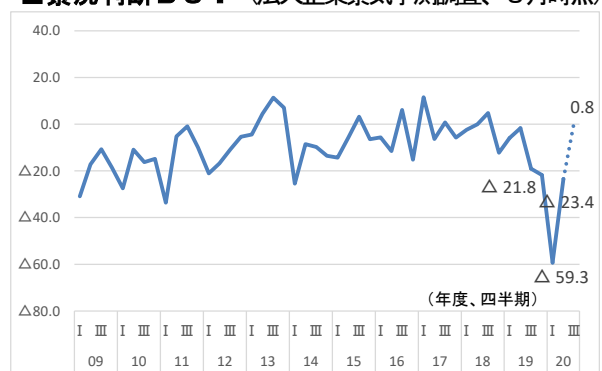
### 【見通し】

- 当社景況調査の20年度下期（見通し）の業況判断BSIは△56.4で、ほぼ横ばいの見通し。
- 法人企業景気予測調査の20年10-12月期（見通し）の景況判断BSIは+0.8%ポイントの「上昇」超に転じる見通し。

■業況判断BSI（当社景況調査、7月実施）



■景況判断BSI（法人企業景気予測調査、8月時点）



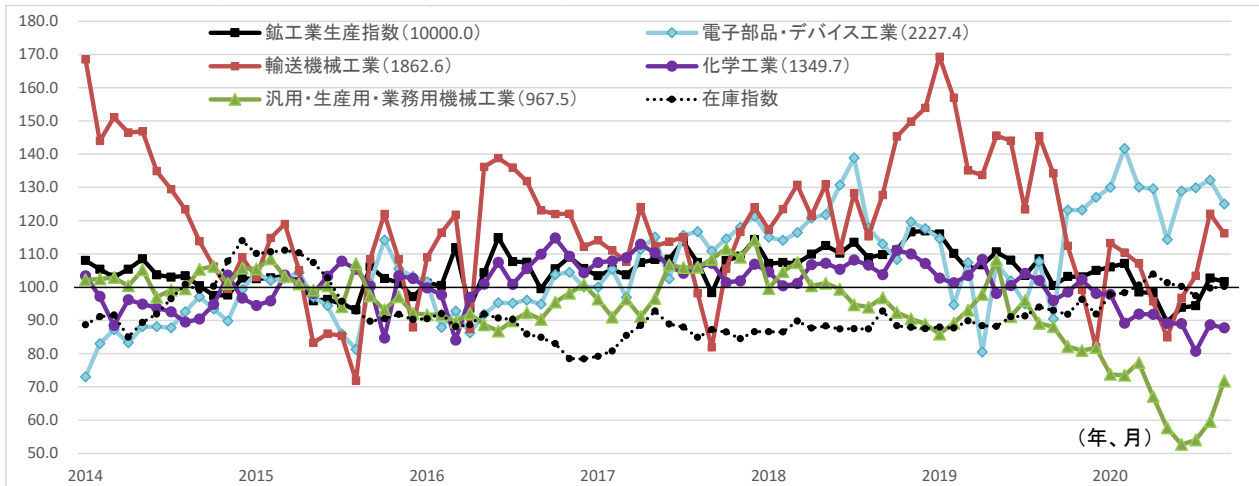
資料：当社「景況調査」（20年7月、484社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（20年8月、124社）

## 2. 生産

### 【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 9月の鉱工業生産指数（季調済）は101.7となり、前月比△1.0%で4か月ぶりの低下となった。原数値は106.8で前年比+2.7%となり、19か月ぶりに上昇した。在庫指数（季調済）は100.2で前月比+0.5%となり、2か月連続で上昇した。
- 生産指数を業種別にみると、電子部品・デバイスは前月比4か月ぶりに低下も、前年比では大幅な上昇が続く。輸送機械は前月比4か月ぶり低下も、前年比低下幅は縮小。汎用・生産用・業務用機械は前月比3か月連続で上昇し、前年比低下幅は縮小した。化学は前月比2か月ぶりにやや低下、前年比では低下幅が縮小した。

■ 鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2015年=100）



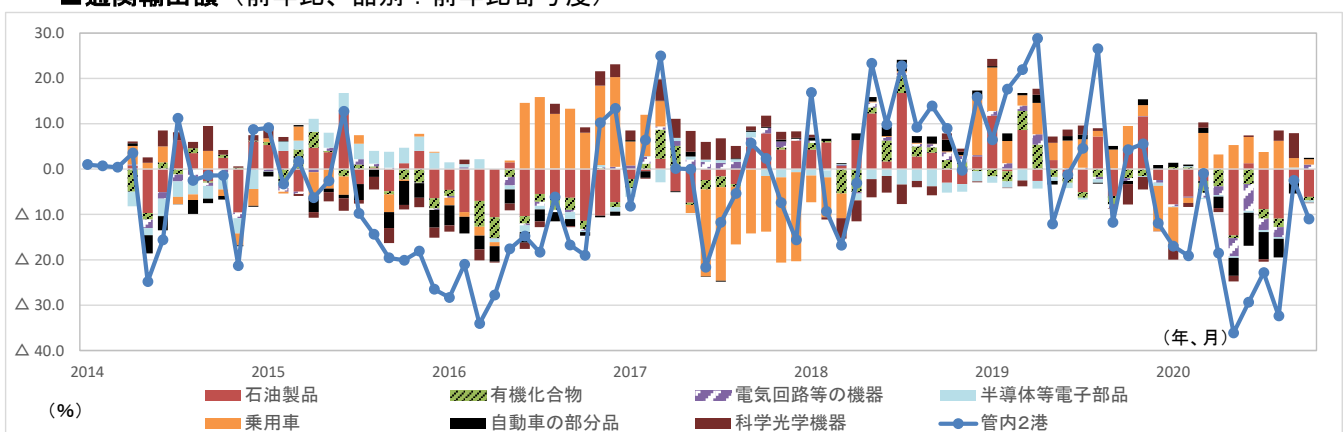
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

## 3. 輸出

### 【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 10月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比△11.0%と11か月連続の減少となり、減少幅はやや拡大した。このうち主要港である四日市港の通関輸出額は△5.3%にとどまったが、津港が船舶類などの減少で△90.4%となった影響が大きい。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、石油製品が前年比△52.3%の大幅減で4か月連続の減少、有機化合物は8か月連続の減少となったが、乗用車は8か月連続増、電気回路等の機器は2か月連続増、自動車の部分品は7か月ぶりの増加となった。

■ 通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



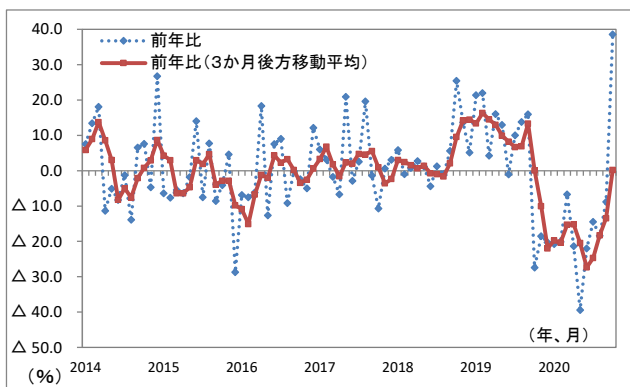
※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。  
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

## 4. 設備投資

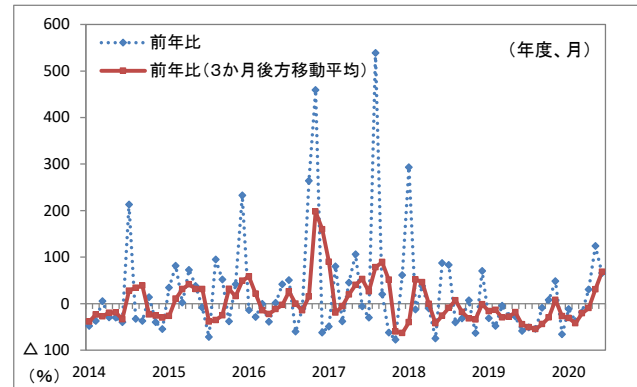
### 【現状】 <弱い動きとなっている>

- 10月の貨物車登録・販売台数（普通+小型+軽）は前年比+38.6%となり、13か月ぶりの増加となった。普通貨物（+65.4%）、小型貨物（+16.0%）、軽貨物（+43.6%）のいずれも13か月ぶりの増加となった。
- 9月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比65.6%と3か月連続の増加となった。
- 6月の地域別民間企業設備投資総合指数は、前年比2桁マイナスが続く。
- 当社景況調査（7月実施）では、20年度上期に設備投資を実施した企業割合は37.2%となり、19年度下期（44.7%）を大きく下回り、18期（9年）ぶりに40%を下回った。20年度下期は42.5%と上昇の見通し。

■貨物車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

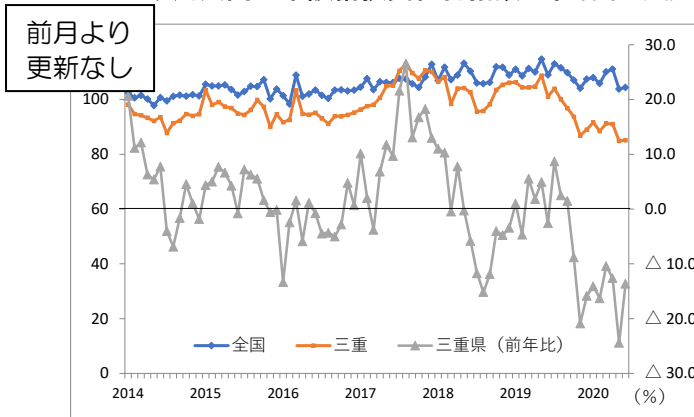


■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）

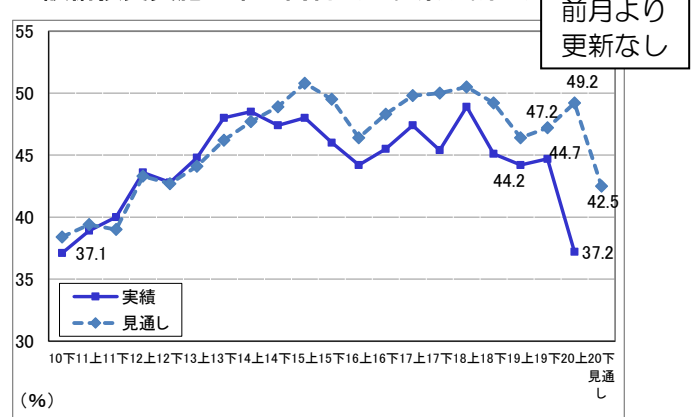


※資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会／国土交通省「建築物着工統計」

■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。

※資料：内閣府「地域別支出総合指数」／当社「景況調査」（2020年7月調査）

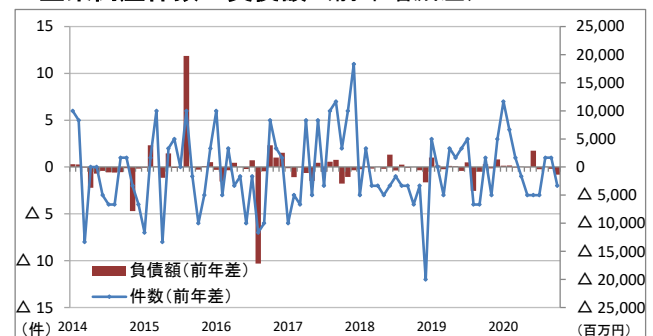
## 5. 企業倒産

### 【現状】 <横ばい>

- 10月の企業倒産件数は、7件（前年差△2件）と3か月ぶりの減少となった。負債額は4億71百万円（前年差△13億67百万円）で2か月連続の減少となった。

※負債額1,000万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額（前年増減差）

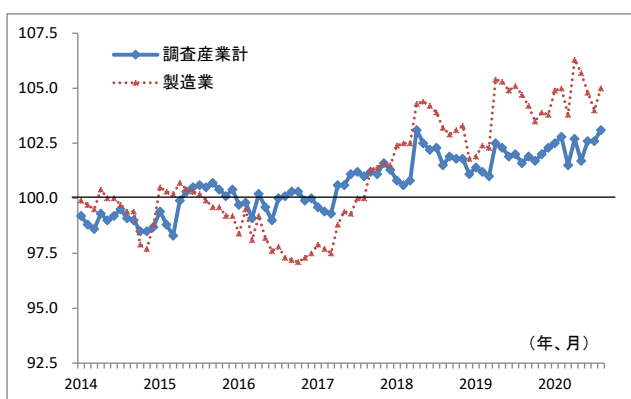


## 6. 雇用

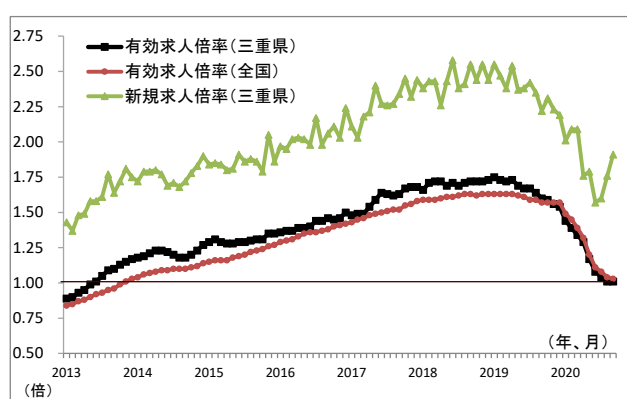
### 【現状】 <弱い動きとなっている>

- 8月の常用雇用指数は103.1で、前年比+1.5%となり、3か月連続の上昇となった。製造業は105.0で前年比+0.3%となり、3か月ぶりの上昇となった。
- 9月の有効求人倍率（季節調整済）は1.01倍で、前月比横ばいとなった。また、全国（1.03倍）を11か月連続で下回った。有効求人数（原数値）は前年比△25.4%となり減少幅がやや縮小したものの、有効求職者数（原数値）は+18.6%と増加幅がやや拡大した。
- 9月の正社員有効求人倍率（原数値）は0.76倍となり、6か月連続で1倍を下回った。
- 9月の新規求人数（原数値）を産業別にみると、卸売業、小売業、製造業、医療、福祉、運輸業、郵便業、職業紹介・労働者派遣業などを含むサービス業（他に分類されないもの）、宿泊業、飲食サービス業などで大幅に減少したが、建設業では増加した。

■常用雇用指数（2015年=100）

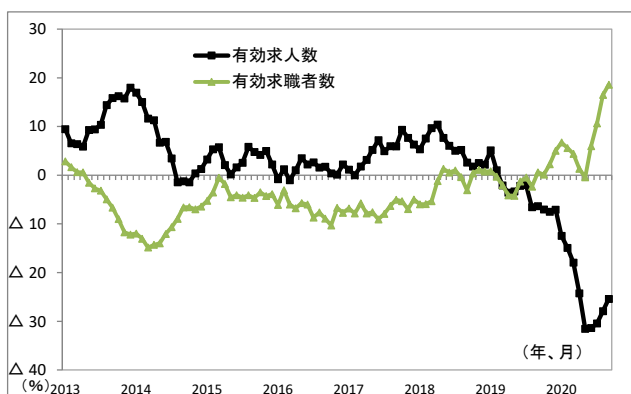


■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）

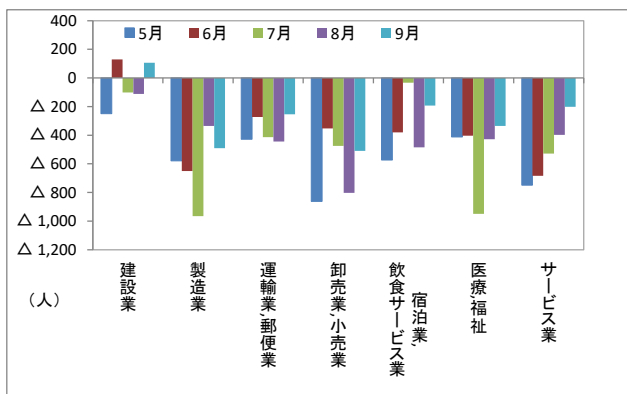


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員+パートタイム労働者）を指数化したもの  
 ※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。  
 資料：三重県「毎月勤労統計調査」、三重労働局「一般職業紹介状況」

■有効求人数・有効求職者数（原数値、前年比）



■新規求人数（主要産業別）（原数値、前年増減差）



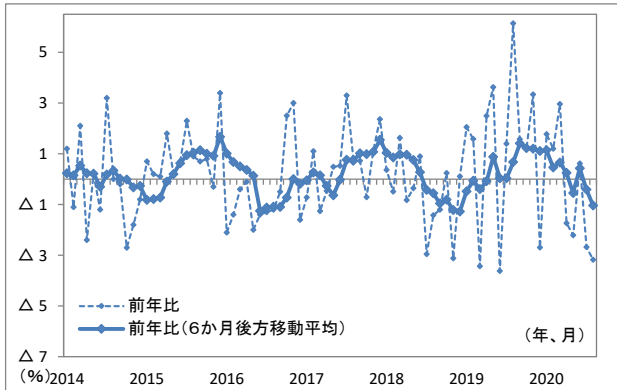
※新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。  
 ※サービス業は他に分類されないもの  
 資料：三重労働局「一般職業紹介状況」

## 7. 賃金

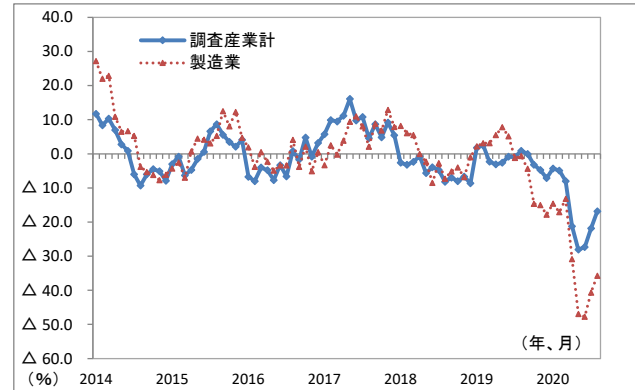
### 【現状】 <足踏み>

- 8月の名目賃金指数（現金給与総額）は、調査産業計が前年比 $\Delta 3.2\%$ となり、2か月連続の低下となった。6か月後方移動平均（ $\Delta 1.0\%$ ）でも2か月連続の低下となった。
- 8月の所定外労働時間指数は、調査産業計が前年比 $\Delta 16.8\%$ で11か月連続の低下、製造業は $\Delta 35.7\%$ で14か月連続の低下となったが、いずれも低下幅は縮小した。

■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



■所定外労働時間指数（前年比）



※事業所規模5人以上、2015年=100

※現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

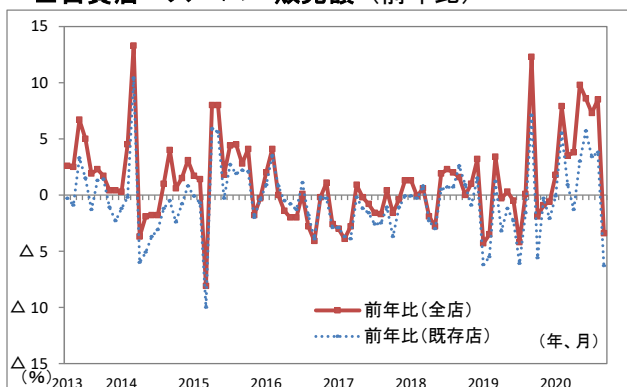
資料：三重県「毎月勤労統計調査」

## 8. 個人消費

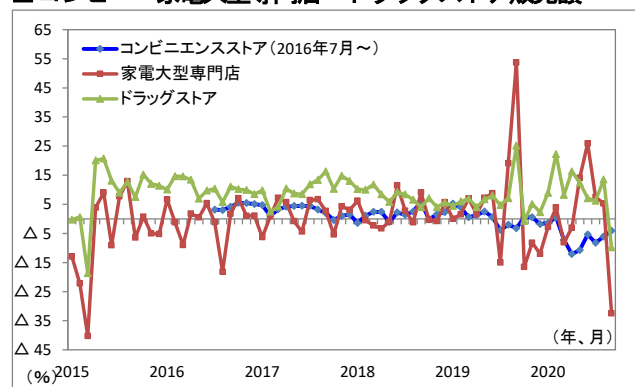
### 【現状】 <一部で持ち直している>

- 9月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比 $\Delta 3.4\%$ ）が9か月ぶりの減少、既存店（ $\Delta 6.3\%$ ）が5か月ぶりの減少となった。昨年の消費税増税前の駆け込み需要による反動減。
- 9月のコンビニエンスストア販売額（ $\Delta 4.1\%$ ）は7か月連続の減少、家電大型専門店販売額（ $\Delta 32.5\%$ ）は5か月ぶりの減少、ドラッグストア販売額（ $\Delta 9.8\%$ ）は11か月ぶりの減少、ホームセンター（ $\Delta 11.7\%$ ）は8か月ぶりの減少となった。
- 10月の乗用車登録・販売台数（普通+小型+軽）（ $+38.1\%$ ）は、13か月ぶりの増加。昨年10月の消費税増税後の大幅減（ $\Delta 28.5\%$ ）の反動もあるが、それ以前と比較しても高い伸び。普通（ $+45.5\%$ ）と軽（ $+36.6\%$ ）は13か月ぶり、小型（ $+31.2\%$ ）は7か月ぶりの増加となった。
- 9月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（ $\Delta 24.9\%$ ）は7か月連続の減少となった。可処分所得（ $\Delta 8.8\%$ ）は13か月ぶりに減少した。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



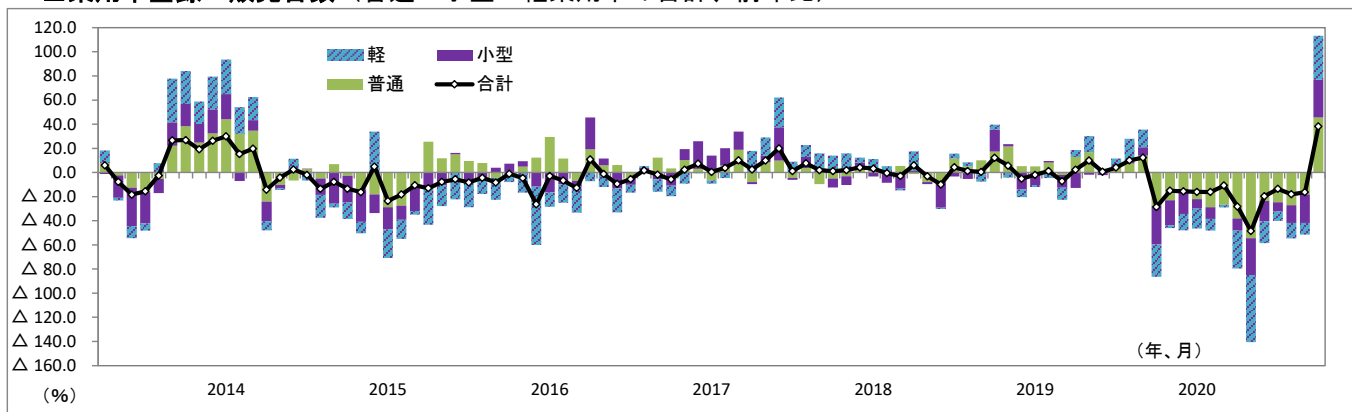
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

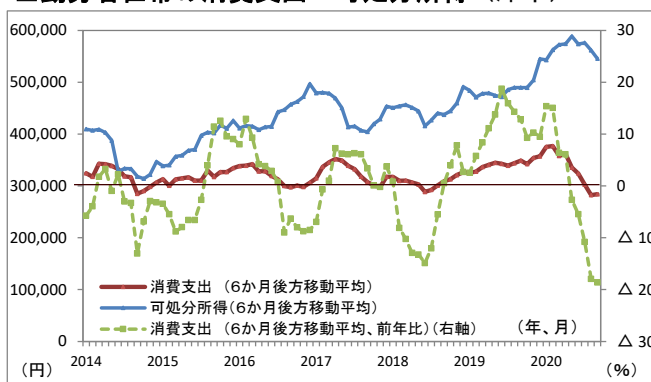
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

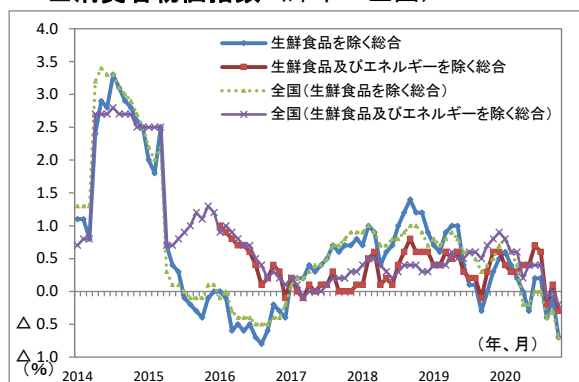


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

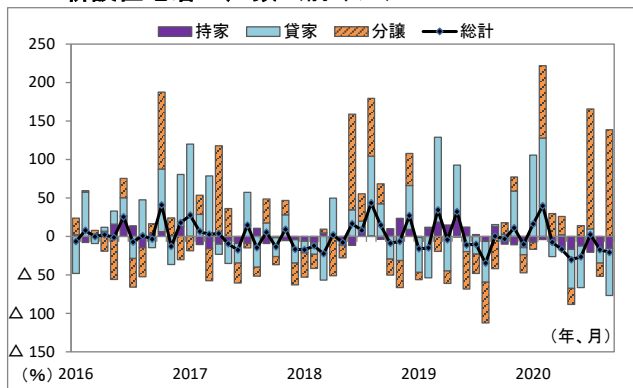
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

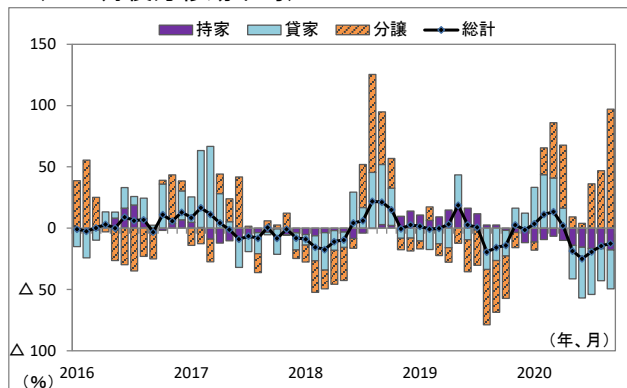
【現状】＜足踏み＞

○9月の新設住宅着工戸数は、前年比 $\Delta 20.7\%$ で2か月連続の減少、3か月後方移動平均（ $\Delta 12.4\%$ ）では5か月連続の減少となったものの、減少幅は縮小した。持家（ $\Delta 15.4\%$ ）は12か月連続の減少、貸家（ $\Delta 61.4\%$ ）は2か月連続の減少、分譲（ $+138.5\%$ ）は2か月ぶりの増加となった。床面積（ $\Delta 12.1\%$ ）は7か月連続の減少となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

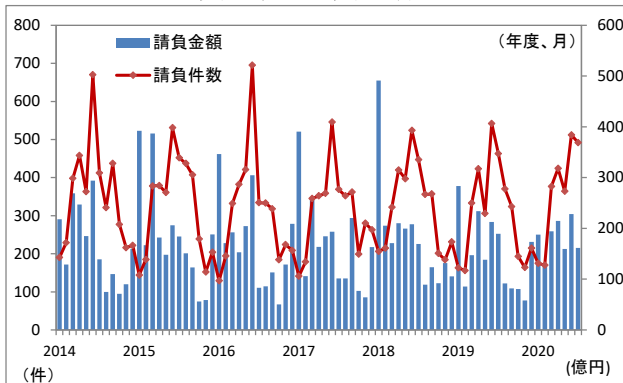
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

## 10. 公共投資

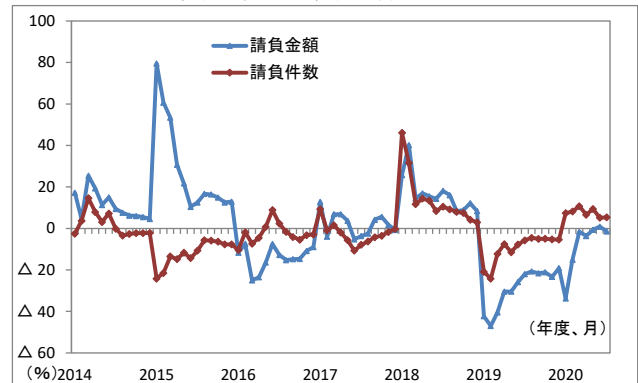
### 【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

- 10月の公共工事請負件数は前年比+6.3%となり2か月ぶりの増加、請負金額は△14.7%で3か月ぶりの減少となった。請負金額は年度累計では△1.4%と減少に転じた。
- 10月の請負額減少の主な要因は、中部地方整備局（国）において取扱件数が減少したほか、昨年度に「平成30年度42号尾鷲第3トンネル」の大型工事、尾鷲市（市）において「尾鷲市役所本庁舎耐震改修工事設計業務および耐震改修」、四日市市（市）において「市庁舎トイレ改修ほか」の大型工事があった影響等による。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）

※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他

資料：東日本建設業保証㈱

### <トピックス>

- ◆ キオクシア㈱（東京）は、10月29日、3次元フラッシュメモリ「BiCS FLASH™」の生産能力の増強を目的に、四日市工場に新たに第7製造棟を2021年春から建設すると発表。クラウドサービス、5Gサービス、IoT、AI、自動運転などの普及による需要拡大を見込む。建設地は工場敷地の北側で、2期に分けて建設。第1期分の竣工は2022年春の予定。総投資額は1兆円規模となる見通し。これを受け、同社を主要顧客とするジャパンマテリアル㈱は、本社工場（菟野町）隣に半導体製造装置のメンテナンス工場を新設する見通し。
- ◆ 日本フットボールリーグ所属のサッカークラブチーム「鈴鹿ポイントゲッターズ」を運営するアンリミテッド（東京）は、10月30日、同チームのホームスタジアムを県営鈴鹿青少年の森に建設すると発表。敷地面積は最大5ヘクタール。将来的な拡張性を持たせつつ、J3基準である5,000人規模のスタジアム建設に向け、2021年6月の着工、2022年9月の完成を目指す。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、休止状態にあった国内クルーズ船の運航が再開され、11月6日、「飛鳥II」が四日市港に入港した。四日市港へのクルーズ船の寄港は、1月7日の「ぱしふいっくびいなす」以来10か月ぶり。同港では22日に「飛鳥II」、12月23日と来年1月5日に「ぱしふいっくびいなす」の寄港が予定されている。
- ◆ 11月6日、多気町、合同会社三重故郷創生プロジェクトおよび中日本高速道路㈱名古屋支社は、現在整備を進めている、(仮称)多気スマートインターチェンジ（スマートIC）の名称が「多気ヴァイソンスmart IC」に決定し、2021年度春に開通する見通しと発表。2021年度春開業予定の民間施設「VISON」に伊勢道上り線（名古屋方面）出口から直接アクセスできるようになる。民間施設直結スマートICとしては全国発。



三重県主要経済指標

景気動向指数 C I (先行) (2015年=100), 景気動向指数 C I (一致) (2015年=100), 業況判断BS1 (年度半期), 業況判断BS1 (年度四半期), 鉱工業生産指数 (2015年=100), 鉱工業在庫指数 (2015年=100)

輸出 (億円), 輸入 (億円), 貨物車販売 (普通+小型(新車登録台数), 軽(新車販売台数)), 非居住用建築物着工床面積 (m2), 企業倒産 (件数, 負債額)

常用雇用指数 (\*5), 有効求人倍率 (\*1\*2), 求人数 (\*6), 求職者数 (\*6), 新規求人倍率 (\*1\*2), 名目賃金指数 (\*5)

\*1: 月別の数値は季節調整済値 \*2: 年数値については原指数、前年比 \*3: 2017年1月から、四日市市には四日市税関支署尾鷲出張所の通関分を含む。 \*4: 負債額1千万円以上 \*5: 事業所規模5人以上 \*6: 年数値は年間の月平均 \*7: 既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所 \*8: 前年(度、同期、同月)比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している \*9: 「家計調査」により津市において調査した世帯(単身者世帯を除く)の1か月間の家計消費の状況(平均)。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要。 \*10: 官公庁工事請負額の前年値は年度計

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 (百万円)	前年比 (既存店)	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2015年=100)	前年比 *11	(2015年=100)	前年比 *11			(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2017年	105.6	8.6	104.3	5.9	257,588	△ 2.0	53,382	3.9	32,011	8.1	328,355	5.0
2018年	100.1	△ 5.2	102.5	△ 1.7	259,669	0.1	53,322	△ 0.1	32,501	1.5	307,460	△ 6.4
2019年	98.4	△ 1.7	99.9	△ 2.5	259,401	△ 2.2	51,181	△ 4.0	32,393	△ 0.3	350,081	13.9
19年 1月	95.1	1.8	100.0	2.2	22,083	△ 6.2	4,132	△ 2.3	2,892	△ 1.6	325,621	6.0
2月	102.5	2.5	111.8	3.1	19,262	△ 5.5	5,238	5.0	3,206	△ 4.5	347,179	22.9
3月	102.5	△ 2.3	110.7	3.2	21,220	1.2	6,670	△ 5.8	3,730	△ 9.9	390,193	35.6
4月	104.1	△ 3.1	107.3	5.5	20,460	△ 3.2	3,547	△ 0.1	2,611	5.9	327,568	17.5
5月	93.4	△ 2.6	100.6	7.8	20,826	△ 1.2	3,814	7.7	2,518	13.4	338,281	27.2
6月	99.2	△ 0.8	102.2	5.1	21,170	△ 2.3	4,285	△ 1.0	2,616	3.2	328,062	6.1
7月	97.5	△ 0.9	99.4	△ 1.2	21,186	△ 6.1	4,474	2.5	2,774	6.7	303,586	△ 8.2
8月	92.6	0.9	92.7	△ 0.6	22,222	△ 1.6	3,663	4.7	2,521	19.0	376,929	12.9
9月	99.2	0.0	98.9	△ 4.4	22,766	7.1	5,548	10.8	3,377	14.8	420,010	24.4
10月	100.0	△ 3.2	92.1	△ 14.6	20,627	△ 5.6	2,993	△ 29.7	1,908	△ 26.6	286,918	△ 4.9
11月	98.4	△ 4.7	92.1	△ 15.0	21,629	△ 0.3	3,519	△ 22.0	2,378	△ 2.2	409,893	30.6
12月	96.7	△ 7.1	91.0	△ 17.8	25,949	△ 2.1	3,298	△ 16.8	1,862	△ 13.5	346,729	1.9
20年 1月	91.0	△ 4.3	85.4	△ 14.6	22,472	△ 0.1	3,479	△ 15.8	2,412	△ 16.6	413,270	26.9
2月	97.5	△ 4.9	92.7	△ 17.1	20,779	5.5	4,178	△ 20.2	2,896	△ 9.7	386,394	11.3
3月	94.3	△ 8.0	96.1	△ 13.2	24,927	0.9	5,634	△ 15.5	3,647	△ 2.2	305,301	△ 21.8
4月	82.0	△ 21.2	74.2	△ 30.8	24,087	△ 1.3	2,638	△ 25.6	1,787	△ 31.6	308,520	△ 5.8
5月	67.2	△ 28.1	53.4	△ 46.9	25,957	3.0	2,144	△ 43.8	1,117	△ 55.6	253,933	△ 24.9
6月	72.1	△ 27.3	53.4	△ 47.7	26,094	5.7	3,400	△ 20.7	2,146	△ 18.0	277,721	△ 15.3
7月	76.2	△ 21.8	59.0	△ 40.6	25,787	3.4	3,704	△ 17.2	2,558	△ 7.8	283,692	△ 6.6
8月	77.0	△ 16.8	59.6	△ 35.7	27,367	3.8	2,872	△ 21.6	2,198	△ 12.8	265,545	△ 29.6
9月	—	—	—	—	24,962	△ 6.3	4,414	△ 20.4	3,049	△ 9.7	315,546	△ 24.9
10月	—	—	—	—	—	—	4,162	39.1	2,606	36.6	—	—
資料出所	三重県戦略企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比	*10	前年比	(2015年=100)	前年比	(2015年=100)	前年比	
2017年	10,347	△ 1.9	2,027	△ 0.8	100.0	0.5	100.6	0.1
2018年	10,616	2.6	2,196	8.4	101.0	0.9	101.0	0.4
2019年	10,162	△ 4.3	1,776	△ 19.1	101.4	0.4	101.4	0.4
19年 1月	612	△ 16.0	92	19.6	101.0	0.7	101.0	0.4
2月	647	△ 15.0	132	105.6	101.1	0.6	101.1	0.4
3月	892	34.3	106	△ 35.3	101.4	0.9	101.3	0.6
4月	833	△ 4.5	283	△ 42.3	101.5	1.0	101.4	0.5
5月	959	32.1	86	△ 58.3	101.6	1.0	101.4	0.6
6月	978	△ 11.0	147	△ 13.9	101.2	0.4	101.1	0.3
7月	819	△ 10.3	234	11.3	101.2	0.1	101.1	0.2
8月	747	△ 34.6	138	△ 30.7	101.4	0.1	101.5	0.2
9月	1,032	0.3	213	2.2	101.1	△ 0.3	101.2	△ 0.1
10月	807	△ 3.4	189	11.8	101.7	0.0	101.7	0.3
11月	936	11.2	92	3.0	102.0	0.3	102.0	0.6
12月	900	△ 10.3	82	△ 33.7	101.9	0.5	101.8	0.6
20年 1月	711	16.2	81	△ 12.4	101.6	0.6	101.4	0.4
2月	904	39.7	58	△ 55.9	101.5	0.4	101.3	0.3
3月	824	△ 7.6	173	64.2	101.6	0.2	101.6	0.3
4月	693	△ 16.8	188	△ 33.7	101.6	0.0	101.8	0.4
5月	669	△ 30.2	126	46.7	101.3	△ 0.3	101.7	0.4
6月	718	△ 26.6	194	32.1	101.4	0.2	101.7	0.7
7月	839	2.4	215	△ 8.1	101.4	0.2	101.7	0.6
8月	618	△ 17.3	160	15.4	101.0	△ 0.4	101.2	△ 0.2
9月	818	△ 20.7	228	7.3	101.0	△ 0.1	101.2	0.1
10月	—	—	161	△ 14.7	101.0	△ 0.7	101.4	△ 0.3
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証機構		総務省統計局			